

平成 22 年 6 月 28 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730109

研究課題名（和文） 戦前日本の政党内閣期における二大政党制の構想と改革に関する研究

研究課題名（英文） Study of two-party system and reform initiatives in the period of party politics of prewar Japan.

研究代表者

小山 俊樹（KOYAMA TOSHIKI）

立命館大学・文学部・講師

研究者番号：90454503

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦前日本の政党内閣期に実現した二大政党制をめぐる構想や改革の動きを検証し、その課題点を探求した。第一に、政党内閣成立後の二大政党制の構想に関する、政党政治家と言論人らの認識の相違点を解明した。第二に、政権交代を不断に行う二大政党政治下での政策に連続性が乏しい点、および政権交代と民意の関連性が不十分である点などを課題とし、改革の論議が現れていたことを示した。第三に、二大政党間の対立激化にともなう、連立政権構想の挫折と、政官・政軍関係の悪化を指摘し、その政党政治崩壊との関連性を論じた。以上のように、本研究は戦前二大政党制の課題点を明らかにすることで、現代の政党政治に通じる諸論点を抽出し、客観的に評価するための基礎的考察を行ったものである。

研究成果の概要（英文）：This study validates the concept and the reform movement achieved over the two-party system in Japan during the prewar party cabinet, which point to explore that issue. First, the concept of two-party system after the formation of the party cabinet, which clarified the differences in recognition of their political parties and journalists. Second, the lack of continuity in policy terms in a two-party political regime change constantly made, and issues such as inadequate points and the relevance of public opinion and regime change, they appeared reform debate or indicated that. Third, due to the intensifying conflict between the two major parties, and the failure of the coalition government initiative, pointing out the worsening military, government bureaucrats and politicians, discussed the relationship between the collapse of party politics. In conclusion, this study is to clarify issues in prewar two-party system, leading to extract various issues of contemporary politics, we considered fundamental to assess objectively.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：近代日本、政党政治、政治改革、政官関係、憲政の常道、元老、二大政党制

1. 研究開始当初の背景

近年の近代日本政治史研究では、戦前期における民主化＝政党政治伸展の指標として、二大政党制の確立を重視する傾向が強まっている。これらの研究状況には、1993年、二大政党制をめざして導入された選挙制度改革をうけて、現代の日本において二大政党制が次第に確立しつつあることが強く影響している。

だが、こうした状況にもかかわらず、従来の研究においては、戦前期の日本において常に構想されてきた、二大政党による議会政治をめぐる活発な論議については、いまだ十分な分析がなされていない。特に大正末～昭和初期に政党政治が現実に展開されるなかで、衆議院勢力が二大政党化したことによる政治的影響、および二大政党論への評価と批判、それに対する政治の対応などについての検討はほとんど無いのが研究の現状である。

2. 研究の目的

本研究では、上述の研究状況をふまえて、近代日本に成立した二大政党制にもとづく議会政治が、どのように構想されたのか。かつ現実に運用されるなかで、どのような課題が現れたのか。また課題の克服のために、どのような論議がなされてきたのかを解明するために、戦前政党内閣期の政治家・メディア・知識人らの活動や言説を、政治的・思想的背景をふまえて分析する。そのうえで、わが国の近代議会史上において成立した二大政党制の課題と評価を検証することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、戦前政党内閣期の政治家・メディア・知識人らの活動や言説を示す史料の幅広い調査収集が求められる。調査の対象は第一に、政党政治確立後の政界における諸政党の動向を示す、日記・書簡史料類などが中心となる。具体的に注目した関連内容としては、政党の合同や多数派工作などを通じた二大政党化のメカニズム、政権獲得および元老西園寺の支持をめぐる政治家の動向、貴族院・枢密院・陸海軍などの他機関および内務省・司法省などをはじめとする各省庁との関係、各政党の政策と政治制度改革への対応などである。

また第二に、メディアや知識人の反応、主として二大政党や無産政党に言及する資料などを中心に収集を行った。具体的には、多数政党の並立状況への論及、普通選挙法成立前後の論説、「憲政の常道」として定式化されていく政権交代論とその変容、政党党首論、官吏人事をめぐる議論、二大政党制成立前後の論説、初の普通選挙実施前後の論説、選挙制度改革論（選挙革正と比例代表制度の導入をめぐる論議など）、議会制度改革論（貴衆両院の関係、帝国議会常置論など）など、政党システムの構想に関わる議題およびその周辺を重点的に調査した。

これらの調査を通じて、上記の諸問題が二大政党政治の形成・運用・崩壊にどのように関係したかを分析し、所与の研究目的に沿った形での見解を示した。

4. 研究成果

（主たる研究成果）

本研究では、資料収集の成果を踏まえた上で、二大政党論の変遷の同時代性を重視し、具体的な政局・政変の動向を捉えて分析を行うことを目指した。その際、主として二大政党対立の形成期、展開期、崩壊期という時期区分を設定したことを最初に断っておく。

第一に明らかにしたことは、二大政党政治の「形成期」における政党政治の構想についてである。

(1) 政友会と政友本党の合同運動を背景とした二大政党論の発生、および第二次加藤高明内閣の成立を通じて、比較第一党による政権担当の正統制が高まる様相を跡づけた。しかし政界工作による多数の確保を望む政党政治家に対し、言論界では選挙結果の尊重と民意との連結を求める声上がり、両者間での認識の相違も明らかにされた。

(2) 政友会・憲政会との合同論に揺れる政友本党の動向がキャスティングボートを握る状況下の政局を分析した。その過程において「枢密院による倒閣」という形式を重視した第一次若槻礼次郎内閣の辞職と、田中義一政友会内閣の成立によって「憲政」の擁護と「多数党」形成の重視が促され、憲政会と政友本党の合同にともなう二大政党制が形成されたことを示した。

(3) 二大政党制の成立と政党政治の継続という現実的選択肢のなかで、政変後の野党第一党への政権移譲が幾度か行われるが、議席数において劣る与党が野党に対峙するという制度上の矛盾が発生した。これに対して、本来の政権変動は総選挙による議席移動に伴うべきとする論議が、当時においても少なからず存在したことを検証した。田中内閣下の総選挙結果をめぐる動向においては、再解散論や不信任案による辞職の可能性も高まった。また濱口雄幸内閣の出現に際しては、即時解散を課すべきとの意見などが『東京朝日新聞』などを中心に展開された。

第二には、二大政党による政権交代が実現した「展開期」における政治改革の内実について、主として政党政治時代の下記審議会をめぐる動向から検討した。

(1) 「州庁設置案」による道州制と知事公選の導入などを目指した政友会の「行政制度審議会」(田中内閣)

(2) 普通選挙法改正による比例代表制の導入などを論議した民政党「選挙改正審議会」(浜口内閣)。 (1)(2)に見られる試みは、いずれも政党政治を改革しようと試みる内容に通じていたが、政権交代に伴う審議会の改廃によって、改革の論議は継続せず、実行に移された提案も現れなかった。

(3) 二大政党時代の経験を踏まえて構想された後の内閣審議会、および議院制度調査会・選挙制度調査会などの設置過程についても分析の対象とし、政権交代による改革の中断や課題の変更がマイナス視されていたことを論証した。

第三に、満洲事変後の「崩壊期」における政軍・政官関係の動揺について、二大政党による政権側の対応に着目して検証した。

(1) 政友・民政両二大政党の「大連立」による軍統制構想の出現とその失敗を、主として政党側の事情を中心に検討した。

(2) 五・一五事件後の政党政治中断について、主として政権党であった政友会の内部事情を分析した。(1)(2)のいずれのケースにおいても、関東軍の独走とテロ事件の頻発という事態を前にして、二大政党は連立政権を中心とする相互の協力を行う構想が現れたにもかかわらず、相互の対立的意識から積極的に実現せず、むしろ反対党への攻撃や政権の獲得(参加)などの点を重視したことなどが明らかにされた。

(3) 二大政党時代において政党政治の影響を色濃く受けた内務官僚、および陸海軍の軍政担当者や少壮将校などの反応を重視し、その政党観を検証するとともに(2)の論旨との関係を検討した。

(位置づけとインパクト)

上記の点をふまえ、本研究では戦前期の二大政党制について、以下のような評価を行った。

戦前政党内閣期における多数の政党政治家は、一部を除いて、二大政党による政権交代方式の継続に関心が薄く、議会政治のルール確立にも特段の留意を払わなかった。また選挙結果と政権交代も、戦前においては関連性をもつまでには至らなかった。さらに政党間の競争が激化するなかで、民意の反映や汚職の防止など、政党政治の改善に対する具体的な変革が議論されつつも、最終的に政権の維持と自党の利益を最優先とする政党の行動様式のために、改革が実現することはなかった。

だが政党内閣期の新聞・雑誌を中心とするメディア、および学者らの主張を掲載する言論界では、近い将来における政権交代のルール化や汚職の防止を中心とする、議会政治の漸進的な改革が一定程度期待され続けていた。政党政治家がこれらの動きをある程度踏まえて行動した狙いは、法学者らの目的と相違するものであった。しかし仮に政党政治が継続し、輿論の動向をより真摯に受け止めざるを得ない状況を迎えた場合、政党政治家はその影響を受けて、何らかの法整備や憲法的習律が形成された可能性も絶無とは言えない。本研究で示した事項は、その萌芽的形態と評価することもできる。

そこで戦前の政党政治はなぜ崩壊したかという点に関する検討が必要とされるが、これについても本研究では、当該期に見られる二大政党の選挙戦の影響、二大政党間における競争の激化、二大政党化による政官(軍)関係の悪化などの各要素が相互に関連し、政党政治の順調な発達を妨げる結果をもたらした点を明らかにしたことを強調したい。すなわち、従来は政党政治の発展形態とみられていた二大政党制の採用が、政党政治の命脈そのものを危うくしていったのである。

そもそも二大政党制は、当時の識者においては、公明正大な政党間競争のもと、相互の監視を行わせて政界を浄化させるとともに、政権交代との直接的な関連性をもたせることで、民意の反映を有効化しようとするもの

として考えられていた。

しかし二大政党の相互による汚職の摘発は、政党政治への期待値自体を大きく下げた働きをもった。また本研究の示したところによれば、二大政党の対立にともなう党派的人事の横行に強い影響を受けざるを得なかった、内務省を中心とする官僚層や、政党政治に一定の配慮を払う軍指導者に仕える軍人などの間に、政党政治への嫌悪感が強まっていった。また、政党間での政策の競合が激しくなった上に、政権交代が頻繁に行われたため、内政改革の持続性が失われ、大きな国家的課題に対する政党間の相互協力の可能性をも困難にさせることになった。これらのことが、政官界の幅広い層に政党政治への失望感を与え、戦前政党政治の中断の直接的な要因につながった。

その典型的な例が、満洲事変と世界恐慌への対処である。外交問題や経済問題が議会政治の改革よりも緊急かつ重大であると広く認識され、二大政党の団結した指導力が期待されたが、両政党は相互の攻撃と自党の利益を中心に考え、提携関係を結ぶには至らなかった。政党政治の前提であるはずの政党間の競争が激化するあまり、外交・経済問題への対処を強化することに失敗し、最終的に官界・軍部による政党政治への信頼基盤を破壊することになったのである。

以上のように、本研究では従来の政治史研究が為し得なかった、二大政党制を軸にみた政党政治期の諸動向を広く、かつ微細に描き、政党間競合の実態とその影響についての新成果を実証的に提示し得た。二大政党制の利点のみを強調するにとどまらず、その課題点を具体的に明らかにしたことで、本研究は研究史上においても少なからぬインパクトをもつものと考えられる。

次に本研究の今後の展望として、二点の課題を示したい。第一に、時期設定の拡大である。政党内閣が崩壊した1932年5月以降、単一政党による政権の独占はなくなった。しかし政党政治の復活可能性が完全になくなったわけではなく、政友会と民政党の二大政党もそのまま存続し、内閣へ閣僚を送り込んでいた。とくに300を超える議席数を獲得していた立憲政友会は、政権譲渡の工作を活発化させた。政党政治を攻撃する言論活動も激しかったが、逆に政党の反省を促しつつ、政権への復活を望む声も存在していた。こうした政党政治以後の動向を中心に、なぜ1930年代に政党政治は復活し得なかったのかという命題の解明にとりくむことは、本研究の展開上必要であると思われる。

第二に、史料の発掘である。戦前の政局にかかわるレベルの政党関係者について、伝えられる一次史料は稀少である。本課題でも研究当初の目標として新規史料の発掘を挙げたが、この点についての試みは萌芽的な成果のみで、今なお継続中である。たとえば政党内閣期の動向を記している「鳩山一郎日記」捕逸分などが使用可能になれば、研究状況は大きく進展するであろう。今後それら新史料の発見・公開にむけた取り組みは、継続して進められるべきであると考えられる。

なお、本研究成果の公表について、代表者は書き下ろしの論文3編を含む学術図書原稿を著し、科学研究費研究成果公開助成の申請を行ったが、残念ながら選に漏れたため、成果の公表を行うことができなかった。今後は作成した原稿をもとに、雑誌誌上などへの投稿作業を進めるとともに、著書出版などの手段を用いて、研究成果の順次公表をはかりたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小山 俊樹 (KOYAMA TOSHIKI)

立命館大学・文学部・講師

研究者番号：90454503

(2) 研究協力者

吉田 武弘 (YOSHIDA TAKEHIRO)

立命館大学・文学研究科・大学院生

田村 悠 (TAMURA YUU)

立命館大学・文学研究科・大学院生